

論文

入会と環境保全

— 志賀高原の自然を守った「入会の慣習」—

宮 守 代利子

アブストラクト：スキー場として高名な志賀高原の大部分は和合会と共益会が所有する入会地である。江戸時代から続く入会は、山林などの資源を入会権利者が共同して利用し管理する制度である。構想から開業まで20年以上の歳月を要した焼額山の開発では、所有者である共益会だけでなく和合会や山之内町を含め地域が一体となって、外部大資本による入会地喪失と環境の荒廃を阻止した。これは入会の慣習の一つである「全員一致のルール」が入会地の内部だけでなく、地域全体に拡大し作用した結果である。この事例を通して、地域の人々は「志賀高原の自然は『入会の慣習』によって守られた」と認識するようになった。入会権は近代の土地所有制度の例外であるため、山の利用・管理が適切にできなくなれば解体に向かうことは必至であるが、環境の保全には「全員一致のルール」のような入会の良き慣習を引き継ぐことが大切である。

I はじめに

本論文は、志賀高原の観光開発において入会の環境保全に果たした役割を明確にする。研究対象は志賀高原に入会地をもつ(財)和合会と(財)共益会である。両財団の設立に至る経緯と入会地のスキー場開発の過程を明らかにし、特に、焼額山開発の経緯から、どのようにして入会慣習による制約を受け、節度ある開発(持続可能な開発)が行われたかを明確にする。入会地の利用態様の変容と入会慣習の継続について解明することが、筆者の問題意識の原点である。

地域住民による自然資源の共同管理の仕組みは、日本の「入会」を含め、コモンズ論として議論されることが少なくない。また、法社会学では、入会および入会権は、中田薫の総有論から、末弘厳太郎により「生ける法」として確立

され、戒能通孝による『小繋事件』などの実地調査研究に引き継がれ、川島武宜により「入会権の解体」理論として発展させられた。

入会林野と環境に関する論文は、川島らの入会権に関する理論を基礎に、入会が環境保全に果たす役割について着目するもの、入会地の利用・管理の主体の変更(入会集団から認可地縁団体)に焦点をあてたものなどがある⁽¹⁾。これらの論文は、概ね、入会制度の存続・再生を基調とする。しかし、入会は前近代的な制度であ

(1) 室田武・三俣学2004は入会制度の資源管理・環境保全・地域振興などに果たしてきた歴史的・現代的意義を明らかにし、三俣学編著2014はコモンズ論を再考し、多様な出自をもつコモンズ論とエコロジーの関係を明らかにしている。山下2011は、入会集団の多くが認可地縁団体に組織変更している実情を明確にした。

り、入会権は慣習にもとづき現実に入会地を利用する権利であるから、少数の良好な経営状態にある入会集団を除いて、山の資源利用が減り管理不全になれば、慣習は弛緩し、さらには慣習を捨て近代的な団体に改組するか、入会権を消滅させて入会地を市町村に寄付するなど、入会が衰退する事例が多く見られた。

本研究は、環境保全に資する入会制度の核心は慣習の遵守であることを、法社会学の立場から解明することを目的とする。

II 研究の方法

本研究の調査は、和合会の事務局長および共益会の事務局、和合会の運営する歴史記念館の館長、山ノ内町役場、奥志賀高原リゾートの方々へのヒアリングを基礎とする⁽²⁾。入会は公的な制度ではないし、入会権は現実に入会地を利用する権利であるため、公的な資料や統計は少ない。そこで、ヒアリング内容の信憑性を確保するため、ヒアリングの結果と和合会および共益会から出版されている書籍（非売品）とをつきあわせて、著述の基礎とした。ほかに、野沢温泉村、野沢組に対するインタビューもを行い、参考資料とした。

(2) 和合会事務局は2015年7月10日、事務局長とは7月14日、2017年7月25日に面談した。共益会事務局は2015年7月14日、歴史資料館館長とは2015年7月11日、7月18日、8月15日、9月4日（奥様）、10月10日に面会した。ABMORI実行委員会事務局長（山ノ内町農林課耕地林務係係長）には2016年5月12日、8月25日に面談した。上記の人々にはお電話での問い合わせにも応じて頂いた。

III 結 果

一、入会について

1. 入会、入会地、入会権

(1) 集団が主体となる権利

江戸時代の中頃から、村人は村落に続く山野に入り、採草や薪炭など農業生活に必要な物資を調達するようになった。このような、人々が入り会って（共同で）利用する関係を入会といい、共同で管理する土地を入会地、入会地を利用する権利を入会権という⁽³⁾。

入会権は民法（1896年、明治29年公布）に2つの条文をもつ。263条の共有入会権と294条の地役入会権である。263条は集団が入会地を所有する権利で、「総有」という譲渡処分や分割請求のできない共有形態の一種であり、294条は集団以外の第三者が所有する土地の管理・利用権で、対人地役権である。

入会権は民法制定前の慣習を民法上の権利として認めたものであるから、新たに入会権の発生を認めることは難しい⁽⁴⁾。

(2) 慣習上の権利

入会権は用益物権の一種であるが、利用資格や管理方法などは地域によって異なるため、民法制定時に、その法源の第一を慣習によとした。慣習の主なものは、①入会地の所有主体は集団の「総有」、②共同体の承認を得て一員となり、義務を果たすことが入会権獲得の要件

(3) 中尾2009：P2。

(4) 前注³，P260～P265。例外として分村と集団入植がある。[千葉地裁平成元年12月20日戦後3巻9頁]は民法施行後新たな入会集落および入会権の発生を認めた貴重な判例である。

で、村落を離れば権利を失う（離村失権）。③権利者の単位は世帯、④重要事項の決定には「全員一致のルール」を採用、⑤入会地利用の規則に違反した者は権利を剥奪され、最悪は「追放」や「村八分」となった、などである。

近代法では①は共有、②は自治会では住民であればよく、③は個人、④は多数決、⑤のような制裁はない。近代法と異なるこれらの慣習が入会権の特徴であるが、入会集団が入会慣習を否定したなら、入会権は解体したといえる⁽⁵⁾。

(3) 登記できない権利

民法施行（1898年、明治31年）の翌年、不動産登記法が施行されたが、入会権は登記することができない⁽⁶⁾。しかし、入会権は物権であるから排他的・独占的である。したがって、入会地の管理や利用を現実に継続することが権利確保に必須である。

また、登記能力は個人および法人に限られるため、入会地を入会集団の名で所有権登記できない。そのため、実際の登記簿上の所有名義は区区である（後述Ⅲ，一，2. (2)）。

2. 入会地をめぐる政策、所有名義、利用態様

(1) 入会地をめぐる政策

太閤検地以来、村の支配領域内の土地については村が管理支配権をもっていた⁽⁷⁾ため、村人あるいは村々の共同利用の山野（入会地）は、

村人総体の財産として自治的な管理におかれていた。しかし、明治政府は「近代的な土地所有権」（個人または法人の所有）にもとづく土地制度改革を実施したため、以後、入会地や入会権は国家による収奪や整理の途を辿った。

1886年（明治元年）、太政官布告により「農民の土地私的所有」が認められ、1874年（明治7年）に「土地官民有区分」が実施された。山林原野の多くは「村持」あるいは「村々共有」とされ、庄屋などの個人所有のほか、村持の土地が「官有地（国の土地）」に編入された。官有地上の入会権は、1897年（明治30年）に森林法、1899年（明治32年）に国有林野法が施行されたことにより、その利用が困難となった⁽⁸⁾。

1878年（明治11年）に「郡区町村編制法」が施行され、従来の村がほぼそのまま行政単位となり、1889年（明治22年）には市制・町村制が施行され、新しい行政体（現在の地方公共団体＝公法人）としての市町村が誕生した。このとき旧村持の入会地が市町村有林となったものが、「市町村有林」の始まりである⁽⁹⁾。

1907年（明治40年）頃から植林および地方財政強化のために「部落有財産統一政策」が出され、法律上の根拠なく強力な行政指導によって、「旧村持の財産（山林原野）は市町村に寄付統一」された。これに伴い、「入会整理事業」も行われ、「各一村持地」に分割整理した他、「市町村直轄地」とすることも行われた。この統一事業は1938年（昭和13年）頃まで続いた⁽¹⁰⁾。

戦後は「農地改革」に始る土地制度改革が行われたが、入会の法制度に変更はなかった。

(5) 前注³，P278. 慣習の多くが否定されれば、入会権は解体したとみるべきである。

(6) 登記できる権利は、所有権、用益物権（地上権、永小作権、地役権）、担保物権（留置権、先取特権、質権、抵当権）と賃借権である（不登法3条）。

(7) 前注³，P3.

(8) 前注³，P23.

(9) 前注³，P23.

(10) 前注³，P25.

1947年（昭和22年）に市制・町村制に変わって地方自治法が施行され、町村有財産に準ずる財産所有の主体として「財産区」が設けられた。財産区とは、「①市町村の一部で財産を有するもの、②市町村の合併分離、境界変更のとき協議によって市町村の一部の財産となったもの、をいい、財産区の財産管理については市町村財産の管理と同じような取扱いをする」（地方自治法294条1項）ことである⁽¹¹⁾。このときできた財産区を新財産区、これ以前から町村有であるが入会権のある財産区を旧財産区と通称する。

1953年（昭和28年）頃から市町村合併が進み、入会地に関する行政にも影響があった。志賀高原の（財）和合会および（財）共益会の入会地はこのとき返還され所有権を取り戻した。

1955年（昭和30年）頃からの高度成長期に入ると、生活資材を直接入手する入会地の役割は減退した。入会地の利用・流通を容易にするため、入会権を解体して個人または法人所有とする「入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律」（略称、入会林野近代化法）が1966年（昭和41年）に施行され、これにもとづいて入会林野整備事業が行われ、生産森林組合（昭和53法36「森林組合法」93条以下）や農業組合法人（昭和22法132「農業協同組合法」73条）が設立された⁽¹²⁾。

なお、認可地縁団体と入会の関係については、入会集団が入会的規制のない権利関係に移行することだから、入会権は解体・消滅する⁽¹³⁾。

(11) 前注³，P130.

(12) 前注³，P25.

(13) 前注^{4,5} 参照。入会集団から認可地縁団体に変った場合、入会地は共有地となるが、分割・譲渡禁止の共有であるため認可地縁団体の名で例外

(2) 登記簿上の所有名義

入会地は入会集団の名で登記できないため（Ⅲ，一，1. (3)），登記簿上の所有名義から入会地を推測すると、①市町村、財産区、②大字、部落、区、③個人または数名、多数の記名共有、④会社その他の法人（社団、財団、協同組合、中間法人など）⑤神社、寺院、⑥地縁団体（地方自治法による）、農事実行組合など解散した団体の名によるもの、などに分類される⁽¹⁴⁾。

①は公法人、④⑤は私法人であるが、入会集団とは別個の団体であり、これらは地役入会地である。②はいわゆる未登記の入会地である⁽¹⁵⁾。②③は共有入会地と推定できる。④のなかで団体と入会集団の構成員が同一で、入会地の所有権等の確保のために設立されたものがある。（財）和合会、（財）共益会はこの例である。⑤で氏子や檀家（集落の入会権者と一致）の入会地である場合がある。⑥は入会地ではなくなっている。

(3) 入会集団の数

入会林野に対する唯一の全国統計は「1960年世界農林業センサス林業調査報告書—慣行共有編—」であるため、それによると、①財産区2,047、旧市町村543、②字区1万8,120、③個人3,050、共有5万2,250、④会社56、団体2,887、組合2,112、⑤社寺2万1,643となっている⁽¹⁶⁾。

的に登記名義人となることができる。仮装する法人から認可地縁団体に変更した場合も同様。生産森林組合を解散して認可地縁団体に変った場合、一旦消滅させた入会権は復活しない。

(14) 前注³，P125.

(15) 登記簿の一元化（1962年）時に土地台帳の記載が移記され、表題部のみで所有者の記載がないもの。

(16) 山下2011：P6，表1. 1，慣行共有の所有名義別林業事業体数および面積。

財産区は、最近の総務省の統計（2009.4.1）では全部で4,062、山林2,058と原野522の合計は2,680である⁽¹⁷⁾。入会集団が公益法人を仮装している数は、山下（2011：P60～P64）によると合計で116である。

(4) 入会地の利用態様

入会地の利用態様は、①個別的共同利用（古典的利用ともいい、権利者が入会地に立ち入り一定の産物を個人所有とする）、②直轄利用（入会集団が直轄事業として植林・造林等を行いその産物を管理し収取する）、③分割利用（割地、わけ地といわれ、個々に割り当て植林や農耕地、宅地などに使用する）④契約利用（契約により第三者に入会地の利用を許す一分収造林契約など）に大別できる⁽¹⁸⁾。

利用態様の分類は、同時に、地縁の共同体の総有的共有から血縁の共同体の個人所有へ移行する段階を表わしており、「元来強度の共同体的（総手的）な規制の下におかれていた入会権が、明治以後の様々な事情によって総手的規制の低いより個人的な権利の諸形態に転化してきた『入会権の解体』」過程を表すものである⁽¹⁹⁾。

(5) スキー場となった入会地

志賀高原のスキー場は、和合会は上述③のわ

け地利用、共益会は④の契約利用である。近隣のスキー場のうち、大野川区の入会地は乗鞍高原スキー場の一部として無償で貸して（使用貸借）、管理を任せている（④の契約利用）。

入会山をスキー場として開発した野沢温泉スキー場は野沢組⁽²⁰⁾によるが、組織は認可地縁団体である。石打丸山スキー場は入会地であったが、部落が生産森林組合（1974年）に組織変更した後も入会集団としての結束と規制を梃子としてスキー場経営の主体性を確保している⁽²¹⁾。

二. 志賀高原の入会について

志賀高原の主要部を所有する和合会と奥地を所有する共益会は、典型的な入会の慣習をもつ大規模な入会集団であり、その歴史は志賀高原の観光開発の軌跡と重なる。両者から、入会の慣習と制度の実態を把握することができる。

1. 入会の軌跡

(1) 入会地の所有者

現在、志賀高原と総称される地域の主要部のうち、①志賀山を中心とする一帯は財団法人和合会の所有地（公簿上の面積は575.5ha—実際はこの8倍⁽²²⁾）、②焼額山一帯は財団法人共益会の所有地（約459ha⁽²³⁾）、③岩菅山を中心とする一帯（公簿上の面積847.5ha⁽²⁴⁾）は財和合会と

(17) 総務省の統計（soumu.go.jp/main-context/000108308.pdf 2017/07/21）による。

(18) 川島1983：P80～P83. 利用権能の諸態様。

(19) 前注¹⁸，P161～P164. 解体即消滅ではなく漸次的移行をいう。解体による消滅は、①入会地を共有地とした場合、②入会集団が入会地を売買などにより総手的規制外においたとき、③入会集団が入会権近代化法による近代化手続によって入会的規制のない権利関係においたとき、とされる。

(20) 野沢組は江戸時代から続く温泉源（温泉専用権）や水利権、山林をもつ自治組織であるが、1962年に温泉専用権を基本財産とする財野沢会を設立し、2000年には認可地縁団体野沢組となった。

(21) 棚澤・名和田1993：P423～P454.

(22) 2011, 『和合会の入会の歴史』P3.

(23) 1994, 『湯田中のあゆみ』P558（139万1,197坪）.

(24) 前注²²，P3.

財団共益会の共有地である。土地の所有名義は財団であるが、実際は財団の会員である入会権利者の総有する入会地である。

江戸時代には、①は沓野村の「村持山」、②は湯田中村の「村持山」、③は沓野村と湯田中村の「入会地」であった。村持山とは村落の所有地、入会地とは村落間の共有地のことである。

(2) 入会地の利用と資格要件

松代藩政下、沓野や湯田中の村人は山に入って山仕事（薪や炭の生産など）をしていた。山の利用には、産物によって採取の場所や方法、数量などについて不文律があり、村人はこれを遵守し、次世代に伝えていた⁽²⁵⁾。

山林を利用できる村人は「一打百姓＝本百姓⁽²⁶⁾」に限られ、お伝馬など村の義務を果たさなければならず、離村すると権利を失った⁽²⁷⁾。

2. 財団法人和合会

(1) 官有地から共有地を経て入会地へ

明治に入り、沓野と湯田中は合併して平穏村となった。1874年（明治7年）、地所名称区別、山林原野官民有区別により旧沓野村持山は官有地に編入されたため、入会が制限され、採取物に料金が徴収されることになった⁽²⁸⁾。

村人は村持山の返還を求めて、旧松代藩の地方掛であった館三郎を頼り、下戻運動を開始した結果、1880年（明治13年）に旧沓野村持山林が返還され、「沓野組共有」となった⁽²⁹⁾。

1888年（明治21年）、町村制が制定され、沓野の財産が平穏村に編入される恐れが出たため、1889年（明治22年）に沓野組の共有者名簿（293名）を作成し、共有地とした⁽³⁰⁾。この時、持分の権利を譲渡する不心得者が現れたため、共有登記を抹消し、区有財産にすることを全員が合意した（1904年、明治37年）⁽³¹⁾。

(2) 入会地から財産区へ

沓野の入会地が「沓野区有」と登記されたのは1909年（明治42年）であるが、これに先立ち、「沓野区有財産に関する規則」を定めて、慣行にもとづく入会地であることを明確にし、入会権利者293名を確定した⁽³²⁾。1914年（大正3年）には、沓野の入会地は登記簿に「公有林野」と表示され、平穏村村長が沓野区有財産管理者となり、財産区となった⁽³³⁾。

(3) 財団の設立

明治末頃から、内務省・農商務省は「部落有林野の統一・公有林野の整理」政策を進め、「入会権を消滅させる」長野県の方針に従わざるを得なくなった沓野集落は、原嘉道弁護士に相談した結果、「財団法人を設立して実質的に入会地を確保する。沓野区の林野を平穏村に贈与し、特定部分（公簿面積約380町歩＝約377ha）に3000年の永久地上権を設定して財団の基本財産とする。その他は平穏村の林野収益

(25) 前注²²，P13.

(26) 前注²²，P15. 村の全世帯ではない。

(27) 前注²²，P18.

(28) 2002、『和合会の手引き』P29.

(29) 前注²⁸，P33. 土地台帳に記載された。

(30) 前注²⁸，P36～P39. 館三郎は「無分別ノ悪意」と非難し、以後、村人は入会＝総有の厳守を誓った。

(31) 前注²⁸，P39～40.

(32) 前注²⁸，P41.

(33) 前注²²，P33.

から8分を財団に組み込む⁽³⁴⁾」という助言を得た。1926年（昭和2年）、「財団法人下高井郡平穏村和合会」の設立が許可された⁽³⁵⁾。

(4) 財和合会の入会地利用規則

財団設立に際し、「財団法人下高井郡平穏村和合会財産管理規定」を作成し、入会地利用の慣習を成文化し⁽³⁶⁾、入会権の内容を明確にした。

評議員による管理・運営⁽³⁷⁾——杓野・渋・横湯の各組代表として15名の評議員が選ばれ、入会地の管理・運営にあたる。財団の役員（理事5名と監事3名、理事中の互選で理事長1名）は評議員の中から選出され、理事は評議員会の決議に従い法人の事務を執行する。

権利者の確定⁽³⁸⁾——①和合会の成立以前から杓野村に居住して慣行の権利をもつ者、②和合会設立後に和合会の会員が分家を出した場合、などである。相続人であっても権利者となるには評議員会の承認を必要とする。

会員資格の停止または失権⁽³⁹⁾——①会員が杓野区外に移転、②廃家・絶家となったとき、③会員の権利を売買・交換・贈与・貸借、質権設定の対象としたとき、④管理規定に違反、統制に不服従のとき。但し、転住者や家の再興による復権は評議員会の審議を経て可能である。

権利者の義務⁽⁴⁰⁾——年に一度の報告会（入会権利者総会＝総寄合）に出席する義務がある。

わけ地利用⁽⁴¹⁾——入会地の分割的利用は「わけ地」と呼ばれ、借地権のように単独では売買できず、違反者は入会権を失なう。

収益⁽⁴²⁾——収益は、和合会の運営費用にあてる他、地域の公益目的に使われる。

(5) 戦後の和合会

1953年（昭和28年）、財団の設立時に平穏村に編入された土地が返還され⁽⁴³⁾、財団の基本財産は地上権から所有権となった。1955年（昭和30年）、町村合併により「財団法人下高井郡山ノ内町和合会」に名称変更された⁽⁴⁴⁾。

1949年（昭和24年）、上信越国立公園に指定され⁽⁴⁵⁾、1980年に指定地に重複・拡大する広域が「志賀高原BR（Shiga Highlands Biosphere Reserve）」として登録された⁽⁴⁶⁾。

(6) 現在の和合会

一般財団法人和合会の2014年（平成26年）度の会員数は452名である⁽⁴⁷⁾。最盛期には、旅館・ホテル99軒、国民宿舎1軒、寮73軒があったが、現在は、旅館・ホテル7軒が倒産または自

(34) 前注²⁸，P48，P52。「分収歩合」という。

(35) 前注²⁸，P49～P50。3000年の地上権は300年に修正されたが、一旦は大正12年から大正3011年までの登記がなされた。

(36) 前注²⁸，P70。

(37) 前注²⁸，P63～P65。財団法人寄付行為第2章役員、第3章評議員会。現在、評議員は14名。

(38) 前注²⁸，P72～P73。

(39) 前注²⁸，P72～P73。

(40) 前注²⁸，P75。

(41) 前注²²，P53。

(42) 前注²²，P53。

(43) 前注²²，P64。

(44) 前注²²，P64。

(45) 前注²²，P66。

(46) BRは1976年からユネスコ自然科学センターで実施されたMAB（Man and Biosphere 人間と生物圏計画）における一事業として実施されている。

(47) 事務局から聞き取り。

已破産し、寮50軒が撤退した⁽⁴⁸⁾。

なお、現在、和合会への入会資格要件は分家を原則とする⁽⁴⁹⁾。後述する共益会のように、転住者に入会権を認めることはない。

3. 財団法人共益会

(1) 財団法人の設立

湯田中と沓野は江戸時代には一村として松代藩の支配下にあり、現在の志賀高原一帯は湯田中・沓野の村持山であった。宝暦年間（1751年～1764年）に湯田中と沓野は事実上分村したが、松代藩からの土目録（年貢の皆済状）は一通で下付されていたので、1854年（安政元年）、岩菅山を含む一帯の林野を巡って両村の間に争いが起こった⁽⁵⁰⁾。翌年、示談が整い、産地分割（境界）が確定し、これが今日の和合会、共益会の入会地の領有範囲の基礎となった⁽⁵¹⁾。

明治に入り、湯田中と沓野は合併して平穏村となった。入会地を巡る国家との闘争は、沓野の場合と同様である。湯田中と沓野は共同して館三郎を頼り、原弁護士に相談し、入会地を確保した。その結果、（財）和合会と同様、1927年（昭和2年）に財団法人下高井郡平穏村共益会が誕生し、1958年（昭和33年）に財団法人下高井郡山ノ内町共益会に名称を変更した⁽⁵²⁾。

(2) 財団の運営と権利資格要件

（財）和合会は、入会の規則を明確にしていた（Ⅲ、二、2.（4））ため、沓野区会（地域住民

団体）と運営が重複することはなかった。湯田中の場合、財団の設立時に当時の湯田中区会が諸手続きの一切を行い、その後の財団運営も区に包含される形で行われ、湯田中区長が財団の理事長を兼務していた⁽⁵³⁾。この混同は、財団の評議員選任規定が制定され（1966年、昭和41年）て解決したが、その後も区会と共益会は管理運営を表裏一体の様相で続行した⁽⁵⁴⁾。財団の寄付行為の全面改正、評議員選任規定の改正、細則の制定により、区会と共益会が完全に分離したのは1990年（平成2年）である⁽⁵⁵⁾。

入会権利者となる資格は、分離以前は、湯田中区に転入後5年で財団の評議員選挙権、7年で評議員被選挙権を与えられていたが、改正後は、「湯田中区に転入後15年を経過し、その間共益会の業務に寄与し、転入した組の推選を受け、評議員会の審議を経て、理事会で議決されなければならない⁽⁵⁶⁾」とされた。2016年度の共益会の母体員（入会権利者）は516世帯、湯田中区民は656世帯である⁽⁵⁷⁾。

三. 外部資本による焼額山の開発

1. 奥志賀の開発

(1) オリンピック招致運動⁽⁵⁸⁾

町が中心となって冬季オリンピックの招致運動を始めた1961年（昭和36年）、国土計画(株)の堤義明社長が町を訪れ、町長や議長らと会談した。翌年、奥志賀開発（岩菅山、焼額山、熟平―奥

(48) 前注²⁸，P97.

(49) 前注²²，P67.

(50) 前注²³，P474.

(51) 前注²³，P475.

(52) 前注²³，P501.

(53) 前注²³，P510.

(54) 前注²³，P510.

(55) 前注²³，P510.

(56) 前注²³，P512.

(57) 事務局からの聞き取り。

(58) 前注²³，P557.

志賀高原)が浮上し、町・共益会・和合会の土地所有三者による懇談が行われた。

(2) 町による奥志賀高原の開発⁽⁵⁹⁾

奥志賀高原は、夜間瀬村が山ノ内町に合併する際(1955年、昭和30年)に町有地となった元入会地である。町は長野電鉄(奥志賀高原リゾート(株))に開発を任せ、一帯の約200haの町有地のうち、125haを賃貸してスキー場やゴルフ場、ホテルを建設、75haに地上権を設定して別荘地を分譲する計画をたて、議会の承認を得て、開発に着手した(1962年、昭和38年)。

一帯は国立公園の普通地域なので、届出だけでゴルフ場や分譲地をつくることができるが、町は奥志賀高原リゾート(株)と、「国立公園の特別地域と同様に環境に配慮する開発をする」旨の「自然保護協定」を結び、水利組合とも協定した。長野電鉄と地元は信頼関係を築いていたので、開発は好意的に受け入れられた。

2. 入会を残した焼額山の開発

(1) 概要

焼額山の開発構想は1961年(昭和36年)、土地賃貸借契約の締結は1981年(昭和56年)、スキー場の開業は1983年(昭和58年)、構想から開業までに20年以上の歳月を要した。

当初、国土計画は共益会の所有地(139万1,197坪=約460ha)の無償譲渡と引換えに、道路を拡幅し、スキー場経営を行う内容⁽⁶⁰⁾であったが、最終的に、所有権でも地上権でもなく賃借権を得て、焼額山の開発に着手した。

(2) 開発の経緯

①共益会と区会の抗争

1963年(昭和38年)8月、湯田中の住民(共益会、区会など総勢44名)と国土計画(株)の堤康次郎会長(と8名)が会談し、(財)共益会の理事長と国土計画(株)との間で焼額山開発の覚書を交換した⁽⁶¹⁾。続いて、財団の「寄付行為(定款)の変更」を評議員会で決議し、その認可を県知事に申請した⁽⁶²⁾。

これを知った区民は「湯田中を愛する会」を結成し、湯田中区の各組代表20名が区長(=共益会の理事長)に「共益会の基本財産を処分する様な開発行為は白紙に戻すべき」旨を申し入れた⁽⁶³⁾。「愛する会」は「区政刷新協議会」に改組し、覚書の正式調印の前日に区民大会を開いて、①区と財団は表裏一体の関係にある、②開発計画は区民の総意を得ること、③調印に「絶対反対」との決議を行った⁽⁶⁴⁾。

区民の多くが反対するなか、理事長=区長は焼額山開発計画の正式契約書に調印したため、26名中21名の区会議員が辞任し、新しい区会議員の公選を各組が執行し、新区会を発足させた⁽⁶⁵⁾。しかし、新・旧区会の対立は続き、結局、新共益会は、財団を辞任しない役員9名に、役員でない旨の確認訴訟(長野地裁昭41年(ワ)21号事件)を提起した⁽⁶⁶⁾。1966年(昭和41年)末に、「役員の辞任と新役員の選出」という調停案がまとまり、評議員選任規定が設けられ、財団の

(61) 前注²³, P557.

(62) 前注²³, P558.

(63) 前注²³, P558.

(64) 前注²³, P559~P560.

(65) 前注²³, P560~P563.

(66) 前注²³, P563.

(59) 山ノ内町、奥志賀高原リゾートから聞き取り。

(60) 前注²³, P558.

新評議員の選挙と同時に区会議員選挙も行われ、財団と区会の抗争は終結した⁽⁶⁷⁾。

②新体制による開発計画

新共益会は、1967年（昭和42年）、「寄付行為の変更申請」を取下げ、国土計画と折衝を再開し、湯田中区民の世論を統一した計画を策定すべく「焼額山開発審議会」を設置した⁽⁶⁸⁾。その結果、「基本財産は譲渡しない。覚書、契約は撤回する。」などの内容が出され、これを国土計画に伝えたところ、「地上権でもやむを得ない」との回答を得た⁽⁶⁹⁾。1969年（昭和44年）、共益会の新理事長名で国土計画に旧理事長の締結した契約の解除を申し入れた⁽⁷⁰⁾。

1970年（昭和45年）、共益会は県企業局に、「焼額山七・八班を中心とする奥地開発に対する企業局独自の開発計画案」の作成を依頼し、これを共益会の開発案として国土計画に提示した⁽⁷¹⁾。国土計画は「構想とあまりにもかけ離れている」として無回答を続けた⁽⁷²⁾。

1974年（昭和49年）1月、国土計画は、「七林班は地元へ返し、八林班を借受けてスキー場を経営したい⁽⁷³⁾」と表明し、開発計画は前進した。同年8月、国土計画は八林班開発案を提示し、これに共益会、湯田中区は「賛成」との総意を得た⁽⁷⁴⁾。ここに、焼額山開発問題は落着するかにみえたが、共益会が和合会に協力を求め

たことから、事態は再び混迷に陥った。

③国土進出反対期成同盟会

1975年（昭和50年）8月、和合会館に沓野の住民600人が集まり、「国土進出反対期成同盟会（会長沓野区長）」を結成した⁽⁷⁵⁾。そして、「大企業の焼額山への進出は、乱開発による自然破壊を助長し、既存業者を圧迫する」として、和合会、沓野区会など七団体の長による国土計画進出反対の請願書を町議会に提出した⁽⁷⁶⁾。

また、長野県自然保護連盟に「焼額山開発の環境影響評価」を要請し、1976年に調査報告書が公表された⁽⁷⁷⁾。一之瀬地区の雑魚川の汚染や地区の収容人数が飽和状態にあることなど科学的調査の他、志賀高原および地域住民にとって開発が好ましいか否かの視点から行われた調査は、「大規模な地域開発はいったんストップし再検討すべき⁽⁷⁸⁾」、「志賀高原は人間を含む全生物の財産であって、自己の所有物だから勝手に利用・処分していいという考え方は過去のもので、『自然環境保全権』を提唱したい⁽⁷⁹⁾」とするものだった。

1976年（昭和51年）、反対期成同盟会と共益会、湯田中区会は一回目の会合をもったが、「志賀高原は、これまで地元資本だけで、節度ある開発をすすめてきたが、そのルールが根底から崩れてしまう。また、焼額山は普通地域で法的規制は穏やかである」などと反対期成同盟

(67) 前注²³, P564～P566.

(68) 前注²³, P567.

(69) 前注²³, P567.

(70) 前注²³, P570.

(71) 前注²³, P573.

(72) 前注²³, P574.

(73) 前注²³, P577.

(74) 前注²³, P579.

(75) 前注²³, P581.

(76) 前注²³, P581.

(77) 1976, 『奥志賀の開発を考える 焼額山地域総合調査報告書』P2.

(78) 前注⁷⁷, P5.

(79) 前注⁷⁷, P55.

会は主張し、妥協点は見い出せなかった⁽⁸⁰⁾。

1978年（昭和53年）11月、共益会は国土計画と協議した開発計画（施設の規模や進入道路など）を反対期成同盟会に提示した。

④開発計画の合意と契約調印

1980年（昭和55年）、共益会、湯田中区は国土計画と「八林班（約236ha）の貸付を検討する」開発計画をまとめ、翌年3月、区内13組全部の合意を得た上で、土地賃貸借契約書と覚書に正式に調印した⁽⁸¹⁾。18年越しの焼額山問題は終焉を迎えたが、杓野住民の反対運動は収まらず、また、「焼額山への進入道路問題（全シーズン使用可能）⁽⁸²⁾」が残った。

1982年（昭和57年）1月、山ノ内町は焼額山への進入道路敷となる町有地の共益会への貸付けを承諾し⁽⁸³⁾、国土計画は同年7月、「自然保護協定書」に調印した⁽⁸⁴⁾。焼額山の林地内開発については県の許可を得⁽⁸⁵⁾、工事着工に向けて準備は完了した。

この間、反対期成同盟会は「共益会への町有地貸付の承諾撤回」を求めて町長に陳情や抗議を行っていたが、8月に和合会、共益会、湯田中区との会談がもたれ、反対期成同盟会は和合会に一任した結果、和合会は「焼額山七・八班を志賀高原地区と同様に国立公園の特別地区に編入し規制すること」などを要求した⁽⁸⁶⁾。

⑤和合会との協定締結

1983年（昭和58年）、国土計画は和合会と「焼額山開発計画に関する協定」を結んだ⁽⁸⁷⁾。主な内容は、「共益会との土地賃貸借契約書（昭和56年）、長野県、山ノ内町との間の自然保護協定書（昭和57年）に盛り込まれた事業計画（通称マスタープラン）に基づく開発とし、和合会の同意がない限り、今後将来に亘ってマスタープラン以上の開発は行わない」である。

町有地の道路貸付についても正式に契約が調印され、開発工事が始まった⁽⁸⁸⁾。結局、七林班の自主開発も断念し、八林班同様、国土計画に賃貸することになり、1986年（昭和61年）に契約を締結した⁽⁸⁹⁾。国土計画は焼額山のほぼ全山を開発することになった。

IV 考 察

1. 解体・消滅に向かう入会

入会権は個人を基礎とする近代法の例外であり、国家は一貫して入会権を消滅させる方策をとってきた。化石燃料への転換、材木価格の下落、入会集団の高齢化などにより、利用や管理がされない入会地が増えているので、いずれ慣習の弛緩に留まらず、入会権を消滅させ、近代的な組織に変わることが予想される。

2. 志賀高原の入会地が継続できた理由

(1)「自分たちの山」であることの正当性

杓野や湯田中に入会山は、明治に入り、官有

(80) 前注²³，P584。

(81) 前注²³，P592～P593。

(82) 前注²³，P594。町は和合会に遠慮していた。

(83) 前注²³，P596。

(84) 前注²³，P598。

(85) 前注²³，P598。

(86) 前注²³，P599。

(87) 前注²³，P600。

(88) 前注²³，P600。

(89) 前注²³，P605～P606。

地となったが、村人は天然果実を採取するほか、佐久間象山の教えに従って植林を行う⁽⁹⁰⁾など、「自分たちの山」を利用し管理してきた。

したがって、村落が所有主体であることを否定し、官有とした国家の仕打ちは不当である。「自分たちの山」であるという所有権および入会権の正当性の主張が志賀高原の入会が継続できた第一の理由である。

(2) 入会地の法的形態の変遷

入会権は民法上の権利であるにもかかわらず、行政による収奪の危機に直面したため、杳野・湯田中では明治政府が採る「私的土地所有制」の範囲内で入会の実体を確保する方策（財団を仮装する入会集団）を採った（Ⅲ，二，2. (3)）。これにより、入会権を失うことなく、入会地は現在まで継続することができたのである。

(3) 利用態様の変容と入会の原則

スキー場として開発される以前の志賀高原には畑地や草地などが点在していた。それらは「わけ地」または「割地」と呼ばれ、入会権利者個人が占有し使用する土地である。わけ地利用は入会地の借地的利用であるが、独立の権利ではなく、総有地としての規範のもとにわけ地としての利用が認められる。したがって、わけ地利用者が入会地利用規範に違反したり、土地に損害を与えると、わけ地の利用権だけでな

く、権利者資格も剥奪される⁽⁹¹⁾。

宿泊施設などの建造物の設置もわけ地利用であるが、利用態様が変わるため、従来からのわけ地利用の原則に加え、「宿泊施設の設置について、営業目的の宿泊施設（旅館・ホテル）は和合会会員によるものとし、非営業の施設（寮・保養所）は和合会会員以外の者とするが、和合会会員を雇用することを条件とし、特に管理者は和合会会員でなければならない⁽⁹²⁾」とした。

宿泊施設の経営者は根曲がり竹加工業者（わけ地利用者）からの転身が多かったと聞く。古くから湯の街となった湯田中と違い、杳野は（渋温泉を除いて）山仕事を生業としてきた。共同体の相互扶助（入会）の原則にもとづき転身者の生活（利益）確保をはかるため、志賀高原の観光開発は誰かれ構わず外部の者に入会地を貸したりせず、「和合会を中核として、会員（経営者）の護送船団方式⁽⁹³⁾」をとった。

志賀高原が観光地となったことにより、財団の収入の大半は賃貸業によるものとなった⁽⁹⁴⁾。

入会地の利用態様の変容に対応しつつも、入会の原則を守ってきたから、今日まで入会地を確保できたのである。

(4) 入会慣習の遵守と承継

杳野の村人は入会慣習を代々忠実に遵守し、

(91) 前注²²，P53.

(92) 前注²²，P70.

(93) 前注²⁸，P95.

(94) たとえば、和合会，2014，『平成26年度報告書』をみると収支計算書の事業活動収入2億3,388万3,238円のうち不動産収入などの基本財産運用収入は1億9,954万4,628円で、全体の85%を占めている。

(90) 1994，『志賀高原と佐久間象山』P159～190。湯田中・杳野・佐野の「三村利用掛」に就いた象山は、「山稼ぎの年収の約5%を植林にあてるように」と教え、和合会は「教えを守ってきた」（聞き取り）。

山の利用と保全をはかってきた。これは村人の生活の糧と村の平穏を確保することである。そのため、入会と村社会の慣習は重複して村人の生活を規律し、村社会の秩序維持につながっていた。これを現実を支えた組織は「マケ」と「十二講」である⁽⁹⁵⁾。

「マケ」は血筋を同じくする親族集団（同姓や本家と分家）で、新入会権利者の認定には評議員会の認定の前にマケの承認を前提とし、評議員の立候補にもマケや山仕事仲間の互助組織である十二講などの承認を要する⁽⁹⁶⁾。「十二講」はマケ以上に実践的な役割を果たしてきた⁽⁹⁷⁾。

後述の焼額山開発にみるように、村人の入会秩序に対する信頼と遵法の姿勢が志賀高原の入会を今日まで継続できた礎になっている。

3. 焼額山の開発における入会の制約

(1) 共益会と湯田中区会の内部抗争

財団の実体が入会集団であるため、権利者全員の総意を得ない理事会の決定は無効である。

財団の所有する財産の処分については基本的に区会の同意は不要であるが、湯田中区では区会と財団が混同する関係にあった。共益会が入会集団、区会は住民自治会であることを再確認した結果、内部抗争は終結し、共益会と区会は協調して国土計画との交渉にあたった⁽⁹⁸⁾。

(2) 和合会が国土進出に反対した理由

和合会は、奥志賀高原の開発には反対してい

ない⁽⁹⁹⁾。理由は、①長野電鉄は昭和初期から和合会と共に志賀高原が観光地として発展する基礎を築いた地元資本である。和合会員と同様に護送船団の一員として活動してきた。②奥志賀高原は町有地であるから、リフト増設のような計画の改変には議会の承認がある。①②から、長野電鉄は協定（国立公園の特別地域と同様の規制）に違背することはないと判断できる。

焼額山の開発に和合会が反対した理由は、一言でいえば、外部大資本の入会地参入に対する不信感である。これは以下の理由による。国土＝プリンスのような巨大ホテルチェーンが集客を独占すれば小資本の地元経営者（和合会会員）は廃業の憂き目にあうだろう。オーバーユースの問題もある。また、焼額山周辺は国立公園の普通地域だから、国土計画が自由に開発を進めることにストップをかけることができない。

そもそも外部資本に営業行為を目的とする賃貸を許すことは、「わけ地利用の原則」（Ⅳ，2. (3)）に反する。例外とする場合でも、既存の経営者に配慮して、入会の慣習に服してもらわなければいけない。和合会は、内的（入会の原則）制約と外的（国立公園の特別地域）制約のなかで節度ある（＝持続可能な）開発を行って、自然資源保護と開発の均衡を保ってきた。入会集団たる共益会は和合会と同様の姿勢を貫く必要がある、と和合会は考えたのである。

(3) 入会地の賃借権者となった国土計画

国土計画が買収等によって土地の所有権を得られたならば、所有権はものの使用・収益・処分のすべてが可能な絶対的権利であるから、入

(95) 前注²²，P47～P48，前注23，P1005。

(96) 前注²²，P47～P48，前注23，P1005。

(97) 十二講については、Ⅳ，三，6. (2)参照。

(98) 契約書類には国土開発(株)、(財)共益会と並んで区会の代表者のサインがある。

(99) 和合会および町から聞き取り。

会の慣習とは絶縁できる。しかし、入会地上に設定された地上権（物権）および賃借権（債権）では入会の慣習に従わなければならない。

入会地の賃借権者となった国土計画は、開発における制約（国立公園の特別地域並みの環境に配慮した開発）と自由競争における制約（既存の業者と競合しない客層の集客）を受ける結果となった。

(4) 入会の慣習に配慮したマスタープラン

焼額山一帯は頂上部を除いて国立公園の特別地域ではないが、特別地域と同様に自然に配慮したマスタープランとなり、変更する際は共益会は当然、和合会の同意も必要となった。

マスタープランに付随する国土計画（プリンスホテル）の「営業方針」⁽¹⁰⁰⁾は、和合会の抱く不安を解消するもので、地域関係施設と競合しないように客層をハイクラスの客とすること、志賀高原観光協会や索道（リフト）協会などの地元団体に所属すること、などを掲げている。

(100)営業方針は以下。

- (1) 国立公園特別地域のきびしさをもって自然環境にふさわしい健全営業に専念努力をし風俗営業並びに深夜営業は一切いたしません。
- (2) 焼額山に建設する宿泊施設はハイクラスの顧客を対象とした施設とし価格面においても高額料金を設定する等地域関係施設との競合はいたしません。
- (3) 志賀高原観光協会、索道協会等地元関係諸団体に加盟させていただき志賀高原の発展に貢献する所存でございます。
- (4) 営業に使用する物資等はできるかぎり地元の物品を使用いたします。

(5) 国土計画の入会集団への加入宣言

上述の「営業方針」は実質的には入会集団への加入宣言であり、入会の慣習に従う誓約と捉えることができる⁽¹⁰¹⁾。なぜなら、志賀高原観光協会や索道協会などの地元関係諸団体は会員の大半が和合会会員（入会権利者）であり、団体に加盟することは、入会集団に加入し、入会の慣習を引き継ぐ団体の規則に従うことになるからである。

(6) 全員一致のルール

焼額山の開発問題が長期にわたった原因の一つに、この入会の特色があげられる。入会では重要事項の決定は「全員の一致」が必要であり、総意の形成には、多くの時間と労力を要する。

通常は議論が百出しても、最終的には「多数決」で決定する。反対者は、内心では自己の意見に拘泥しながらも、多数決による決定に従う。入会の場合は多数決を採らず、各自の意見を一つの意思にまとめ上げる。和合会の場合、「十二講」が根回し、反対者には時間をかけて説得にあたり、しこりが残らないように合意点を見出すという方策をとる⁽¹⁰²⁾。これにより、共同体内部における公平性を確保し、共同体の固

(101)前注¹⁰⁰の営業方針の(2)から修学旅行のような低価格の客は除外される。平成7年2月25日付の(株)コクドからの「ホテル・レストラン棟の変更に伴う同意のお願い」においても「尚、修学旅行の集客は今後とも行わないことをお約束します」の文言がある。また、平成26年3月に大和広陵高校の修学旅行生の受入れを予定したプリンスホテルに和合会は抗議し、取り消させている（和合会、2014、『平成26年度報告書』、P22）。

(102)Ⅳ、6. (2). 入会の精神を伝える十二講参照。

い結束の維持をはかることができる。

焼額山の開発問題は共益会内部（一つの入会地）に留まらず、地域全体の重要事項として「全員一致のルール」が作用した結果となった。

4. 入会と環境保全思想の結合

志賀高原の環境については、1970年代の始め頃から雑魚川の汚染が問題視され、町は和合会に協力して一之瀬地区に浄化槽を設置した⁽¹⁰³⁾。しかし、当時の和合会ではホテル経営に手を挙げる者が続出し「わけ地」を抽選で決めた状態で、環境問題に注意を払うことはなかった。

和合会が入会と環境の結びつきに気づいたのは、国土計画の焼額山進出に反対する理由を明確にしたときである。和合会は入会の軌跡を振り返り、「入会の遵法一節度ある持続的な開発」という図式を自覚することになった⁽¹⁰⁴⁾。

町や地域の人々も20年余にわたった焼額山の開発問題を通して、志賀高原が今まで無秩序に開発されなかった理由は、和合会や共益会の人々が入会制度によって山を守ってきたからだ、と気づくことになり⁽¹⁰⁵⁾、「入会の継続＝自然環境の保全」という環境に対する将来の図式

を意識するようになった⁽¹⁰⁶⁾。

このとき、入会慣習のなかに埋もれていた「山を守る」自然観が浮上したのである。入会地の利用には資源の獲得だけでなく、清涼な空気や水の確保など環境保全の思想が含まれているのではないかと地域の人々は考えるようになった。

5. 入会に内在する環境保全思想

(1) 山は村人の生命線

杓野や湯田中の村人は、浅間山が爆発し凶作が続いた天明期でさえ、山に入れば、山菜やイワナなど「山の恵み」を得て、糊口を凌ぐことができた。志賀高原は草津に抜ける街道が通るため荷役運搬の仕事があり、また、佐久間象山の実地調査以来、鉱物や植物資源が豊富な山との共通認識があった⁽¹⁰⁷⁾。

村人にとって、山は労働の場であり、命をつなぐ宝庫でもあった。厄介な「雪」ですら、スキーブームの到来は村人に幸運をもたらした。村人は、人間も山の木々や鳥や動物、命あるものは皆、山によって生かされている、山は生物の生命線であると感じていた⁽¹⁰⁸⁾。

(103)町から聞き取り。

(104)和合会会員から聞き取り。

(105)「志賀高原BR地域では、中世より地元住民が資源を掘り尽さないように共同で管理して林産物を採取していた。この『入会』と呼ばれる持続可能な自然資源利用慣行は、現在も地元住民団体による資源の共同管理として継続している。地元住民団体による共同管理は外部大型資本の参入や水利権の乱用を防ぎ、志賀高原BRの山を守る役割を果たしている」（志賀高原ユネスコエコパーク／山ノ内町公式サイト）。

(106)騒動はマスコミで報道されていたし、「焼額山の環境影響評価」も知れ渡っていたから、自然な流れであった（和合会会員および町から聞き取り）。

(107)前注⁹⁰、P168～P170。象山の調査により。志賀高原にはテレメンティナ樹（テレピン油の原料）が多く、鉱物資源もあることがわかっていてた。

(108)昔の老人は朝夕に山の方を見て山への敬意と山仕事の安全を祈った（和合会会員から聞き取り）。

(2) 利用に付随する保全行為⁽¹⁰⁹⁾

入会の効用として、山野の利用行為には保全行為がともなう。山に入るには山道や川筋の補修を必要とし、また、がけ崩れや鉄砲水による被害から土地を保守しなければならない。山の下草刈りや立木の枝打ちは山林の整備行為となる。入会慣習にもとづく適切な場所指定（割山）によって、植林は自然の増幅と山全体の保全となる。根曲り竹の子の採取は食用に供すると同時に密生を防いで土地の形状の変化を予防する。

(3) 慣習に内在する共生の観念

入会の慣習を遵守せず入会財産に損害を与えた者は、入会権の停止もしくは権利が剥奪される。明治以前は、最悪の場合、村八分や追放の制裁が科せられた。当時の村人にとって入山できないことは生活の糧を失うことであり、自然界からも人間界からも遠ざけられ、本百姓の地位を失って食うや食わずの水呑百姓になるか、農村の生活を断念するか、いずれかの選択を迫られた。このような厳格な入会の慣習は、人間界の秩序維持だけでなく、人間と自然が調和的に共生するための秩序維持をも包含している、と考えられる。

6. 生態系を保全する思想

(1) 人間の共同体が自然へ拡大

入会の主たる目的は資源の持続的な利用である。そのために、人間は自然を保護し、自然界に対する人間の自由な行動を制限して、人間社会の秩序を維持し、共同体における相互扶助をはかる。その結果、入会集団（共同体）における相互扶助の観念が自然界（山）へ拡大する。

人間が「山の身になって考える⁽¹¹⁰⁾」とき、経済的な欲求から出た行為であっても、そこに倫理感が加わる。なぜなら、「倫理とは、生存競争における行動の自由に設けられた制限のことである⁽¹¹¹⁾」し、「倫理は、相互に依存しあっている個体なり集団なりが、お互いに助け合う方法を見つけようと考えはじめることが出発点となっている⁽¹¹²⁾」ためである。そこで、入会の慣習には「人間と自然の共同体」の観念が自ずと埋め込まれた。つまり、入会は「持続的な資源利用」という実践的な機能をもつと同時に、入会の慣習は「人間と自然の共同体（＝生態系）にもとづく人間と自然の調和ある関係」という環境（生態系）保全思想を包含する。これは、人間から「土地にまで倫理則の範囲が拡張⁽¹¹³⁾」した結果である。

焼額山の開発を通じて明確になった「環境保全思想」はレオポルドのいう「土地の倫理⁽¹¹⁴⁾」

(109) スキー場は広大な志賀高原の一部である。林産物の採取からスキー場へ利用態様が変化しても、必須的要素は自然であり、自然財産の管理・保全は入会の慣習を継続して和合会が行っている。現在は権利者が山に入って下枝刈などをするわけではないが、根曲がり竹の採取は期間を区切って権利者に開放している。和合会は植林事業も継続し、スキー場跡地は町に協賛してABMORI事業（植林）を行っている。

(110) Nash, 1989 : P64 = ナッシュ, 2011 : P103. レオポルドの論文名 “thinking like a mountain”.

(111) Leopold, 1949 : P238 = レオポルド, 1997 : P316.

(112) Leopold, 1949 : P238 = レオポルド, 1997 : P316.

(113) 前注¹¹¹, P239 = P317.

(114) 前注¹¹¹, P239 ~ P240 = P318 ~ P319. 土地倫理 (land ethic) とは、共同体の概念の枠を土壌、水、植物、動物の総称である「土地」にまで拡大した場合の倫理をさす。土地の倫理は、ヒトという

に通じている。入会是人々が入りあう土地の利用態様だが、入会の慣習は人と自然が入りあう生態系の保全を規律する。

(2) 生体系保全思想を伝える十二講

入会の慣習や慣習に内在する「生体系保全思想」を実際に後世に伝える役割を担ってきたのは、和合会のなかの「十二講」である。

山を知悉する十二講の面々は、入会の重要事項決定時に、「根回し」をして総意形成のまとめ役となる。その際、十二講は単に慣習の存在を伝えるだけでなく、慣習を遵守して山を利用し、山の自然を荒廃から守ってきたこと、つまり慣習に内在する「生体系保全思想」を含めて慣習の存在を指摘し、説得の根拠としてきた⁽¹¹⁵⁾。

また、十二講は後継の子供たちに入会についての理解を促す企画を実行している⁽¹¹⁶⁾。

(3) 元入会集団が引き継ぐ「入会の慣習」

石打丸山スキー場となった元入会地の事例は、入会集団が近代的組織に変更した後も入会集団的性格・意識が残っており、部落が主体となって「石打丸山観光協会規定」を制定して、経済圏内での営業者にスキー協会への加入と協会規定の遵守を強制している⁽¹¹⁷⁾。

焼額山開発における国土計画は、入会地を賃借したため入会集団に加入し入会の慣習に従う結果となったが、石打丸山スキー場の場合には

外部の参入者を強制する縛りはない。それでもスキー場圏域で営業する人々が地域共同体に参加し、入会慣習を引き継ぐ地域のルールに従う理由は、「関山部落がスキー場敷に対して行使してきた入会権によって培われた支配意識」⁽¹¹⁸⁾により「入会財産の共同利用を確保するための入会集団による共同体規制」⁽¹¹⁹⁾である。入会が消滅しても、入会によって培われた人間と自然に通底する生態系保全思想は継続して人々を入会慣習を引き継ぐ地域ルールに従わせるインセンティブになっている。

V おわりに

山の利用が衰退し、管理不行き届きとなった入会集団では、メンバー制が崩れたり、多数決を採用するなど慣習の弛緩がみられる。慣習が入会権の法源である以上、慣習の弛緩は入会権の解体につながる。それに対し、和合会は時代の要請から入会地の利用態様を変えても慣習の本質を堅持し、焼額山の開発に際しても、入会の制約による自然に顧慮した利用・管理の継続となった。慣習の遵守が入会制度の維持につながった。慣習の遵守は、人間の継続的な資源利用を第一義とするが、慣習には人間と自然の共同体（生態系）を守る「保全思想」が内在されているため、慣習の遵守によって環境が保全されることになる、との結論を得た。

したがって、入会集団が旧来の慣習を捨て新組織に換骨奪胎しても、慣習の遵守を担保する「全員一致のルール」のような良き慣習は継続

種の役割を、土地の征服者（所有者）から共同体（land community）の一員へと変える。

(115)和合会事務局からの聞き取り。

(116)2019年に、子供向けに和合会の入会の解説本を出版する予定である。

(117)Ⅲ，一，2. (5)に記述。前注²¹，P425～P428。

(118)前注²¹，P426。

(119)前注²¹，P433。

することが重要である。それが、環境の改変に際して、自然を含めた共同体について顧慮すること（持続可能な開発）を可能にするであろう。

〔投稿受理日2016.10.21／掲載決定日2018.3.27〕

謝 辞

本論文の作成にあたり、和合会の事務局長、歴史資料館の館長をはじめ、多くの方々に貴重なお話を聞かせて頂きました。そして、指導教授の黒川哲志先生には環境法政策の見地から、拓殖大学の奥田進一教授には法社会学の立場から、それぞれ懇切な助言と的確な指導を授かりました。お世話になった皆さまへ、ここに衷心よりお礼申し上げます。

参考文献

- 戒能通孝, 1949, 『入会の研究』日本評論社.
 戒能通孝, 1964, 『小繋事件 三代にわたる入会権紛争』岩波書店.
 川島武宜・潮見俊隆・渡辺洋三編, 1959, 『入会権の解体 I』岩波書店.
 川島武宜, 1978, 『新版 所有権法の理論』岩波書店.
 川島武宜, 1983, 『川島武宜著作集 第8巻 慣習法上の権利』岩波書店.
 棚澤能生・名和田是彦, 1993, 地域中間集団の法社会学 都市と農村における住民集団の公共的社会形成とその制度的基盤, 『法における近代と現代』(利谷信義, 吉井蒼生夫, 水林彪編), 日本評論社.
 黒川哲志, 2015, 第17章 環境権, 『環境法のフロンティア』(黒川哲志・奥田進一編), 成文堂.
 末弘厳太郎, 1922, 『物権法 下巻 第一分冊』有斐閣.
 末弘厳太郎, 1924, 『農村法律問題』改造社.
 中尾英俊, 2009, 『入会権 その本質と現代的課題』勁草書房.
 中田薫, 1949, 『村および入会の研究』岩波書店.
 三俣学編著, 2011, 『エコロジーとコモンズ環境ガバ

- ナンスと地域自立の思想』晃洋書房.
 室田武・三俣学著, 多辺田政弘補, 2004, 『入会林野とコモンズ 持続可能な共有の森』日本評論社.
 山下詠子, 2011, 『入会林野の変容と現代的意義』東京大学出版会.
 渡辺洋三編著, 1974, 『入会と財産区』勁草書房.
 Nash, R.F., 1989, *The Rights of Nature A History of Environmental Ethics*: The University of Wisconsin Press. (=2011, 松野弘訳『自然の権利 環境倫理の文明史』ミネルヴァ書房)
 Leopold, A., 1949, *A Sand Country Almanac*: Oxford University Press. (=1997, 新島義昭訳『野生のうたが聞こえる』講談社)
 長野県自然保護連盟, 1976, 『奥志賀の開発を考える 焼額山地域総合調査報告書』長野県自然保護連盟志賀高原調査団.
 財団法人和合会, 2011, 『財団法人和合会の入会の歴史』財団法人下高井郡山ノ内町和合会.
 財団法人和合会, 2002, 『和合会の手引き その歴史と性格』財団法人下高井郡山ノ内町和合会.
 財団法人和合会, 1994, 『志賀高原と佐久間象山』財団法人下高井郡山ノ内町和合会.
 湯田中のあゆみ刊行会編集, 1994, 『湯田中のあゆみ』湯田中のあゆみ刊行会.
 一般財団法人和合会, 2014, 『平成26年度報告書』一般財団法人和合会.
 志賀高原ユネスコエコパーク／山ノ内町公式サイト
http://www.town.yamanouchi.nagano.jp/shiga_highland_biosphere_reserve.html, 2016/02/11.